マイナンバー 通知カードの確認を

何が届くの？

11月末までに転送不要の簡易書留で住民票の住所宛にマイナンバー（個人番号）が記載された通知カードが送付されています。

▼通知カード送付用の封筒

配達時に不在の場合はピンク色の不在連絡票が入ります。1週間以内であれば、自動音声受付【☎0120-06-3181、携帯電話からは0570-0550-888】に連絡すると再配達されます。

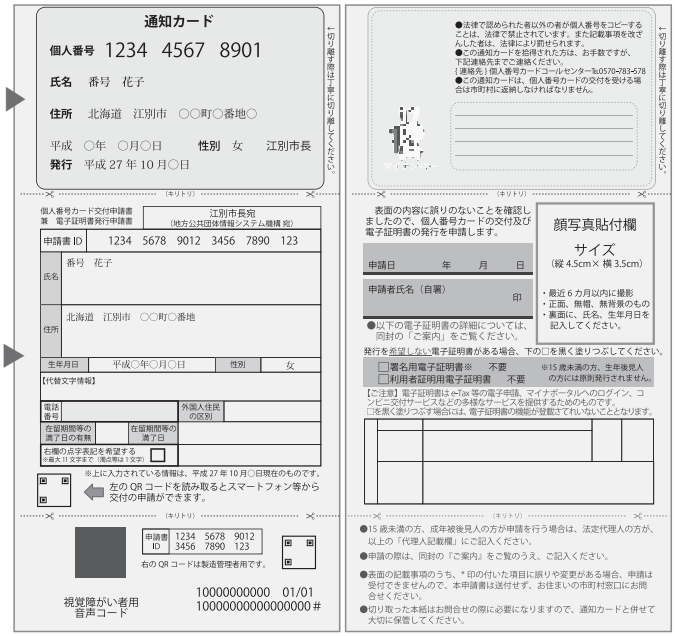
それ以降は市役所でお預かりします。市民課☎381-1020へご連絡ください。

届いた後は？

左記の3種類の書類が揃っているか確認してください。

【世帯人数分】
①「通知カード」および「個人番号カード交付申請書」
【1通につき1部】
②「マイナンバー（個人番号）のお知らせ　個人番号カード交付申請のご案内」
③「個人番号カード交付申請書の送付用封筒」

「通知カード」および「個人番号カード交付申請書」



通知カード部分　個人番号カード交付申請書部分

表面　裏面

大切に保管を

マイナンバーは、平成28年1月以降、税金や年金、福祉などの申請書に記入するほか、勤務先などでも使います。

また、通知カードは、下記の個人番号カードを受け取る際に必要です。

詳　細

●マイナンバー総合フリーダイヤル
☎0120-95-0178
●市民課☎381-1020
（個人番号カード・通知カードに関すること）
●企画課☎381-1015
（マイナンバー制度に関すること）

個人番号カードとは

れている「個人番号カード交付申請書」に必要事項を記入し、顔写真を貼付の上、同封の返信用封筒に入れて郵送してください（初回交付手数料は無料）。

※詳細は、同封されている「マイナンバー（個人番号）のお知らせ　個人番号カード交付申請のご案内」をご確認ください。

交付は来年1月から利用希望者のみ申請を

個人番号カードは、利用したい方のみ任意で申請します。交付開始は平成28年1月以降です。

表面には氏名、住所、生年月日、性別の記載と顔写真が掲載され、公的な本人確認書類として利用できるICカードです。また、裏面にはマイナンバーが記載されます（所得などの個人情報は記録されません）。

※マイナンバーを利用する手続きは法律などで限定されています。それ以外で本人確認書類として使用する際は、裏面のマイナンバーを提示する必要はありません。

申請方法は？

通知カードの下部に印刷さ

受け取り方法

平成28年1月以降、申請者の自宅に、受け取り場所を記載した「交付通知書」が送られます。

本人が受け取り場所に、本人確認書類などの必要書類をお持ちいただき、通知カードを返却の上、個人番号カードをお受け取りいただきます。

住民基本台帳カード発行終了

個人番号カードの発行にともない、住民基本台帳カード（住基カード）の申請受付は平成27年12月3日㈭をもって終了します（郵送申請時は当日必着）。また、住基カードに搭載できる電子証明書の発行は平成27年12月22日㈫16時で終了します。

なお、現在お持ちの住基カードは有効期限までご利用いただけますが、個人番号カードを申請する場合には、お持ちの住基カードを返却いただく必要があります。

市職員の給与と人数

市は、限られた人材を最大限に活用し、行政への要望の変化に柔軟に対応できるよう、定員管理と人件費の適正化に努めています。給与・人事・研修などに関する詳細は、年内に市ホームページと市役所本庁舎1階情報公開コーナーで公開する予定です。詳細 職員課人事厚生担当☎381-1007

職員などの給与

職員の給与は、職務の内容と責任の度合いに応じて支給される給料と、扶養手当や通勤手当などの一定の条件に当てはまる場合に支給される諸手当で構成されています。

その額は、国家公務員や民間企業の給与などを考慮し、市議会の議決を経て、条例で定められています（表①～③）。

また、市議会議員の報酬や市長などの特別職の給料は、市内の学識経験者などで構成する特別職報酬等審議会の答申を受け、市議会の議決を経て、条例で定められています（表④）。

退職手当

職員の退職手当を支給するため、北海道市町村職員退職手当組合に加入しています。

退職時には、この組合から退職時の給料月額、勤続年数、退職事由に応じて計算された金額が支給されます（表⑤）。

①学歴別初任給 （H27.4.1 現在）

職種	学歴区分	江別市職員 初任給	江別市職員 2年経過	国家公務員 初任給	国家公務員 2年経過
一般行政職	大卒	17万4,200円	18万6,100円	総合職大卒 18万1,200円	20万100円
				一般職大卒 17万4,200円	18万6,100円
	高卒	14万2,100円	15万500円	一般職高卒 14万2,100円	15万500円

②経験年数別・学歴別平均給料月額 （H27.4.1 現在）

職種	学歴区分	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大卒	27万5,358円	33万7,571円	37万7,239円
	高卒	-	29万3,400円	32万4,900円

③諸手当の状況 （平成26年度決算）

区分	内容		1人当たり平均支給月額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		1万9,367円
通勤手当	●交通機関を利用：運賃などに応じて支給 ●自動車等を使用：通勤距離に応じて支給		5,404円
住居手当	自ら居住する住宅を借り受け、家賃を払っている職員に家賃に応じて支給		2万5,414円
時間外手当	勤務時間を超えて勤務した職員に支給		4万3,333円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給		1万7,838円
期末勤勉手当	支給月	期末手当	勤勉手当
	6月	1.225月分	0.675月分
	12月	1.375月分	0.825月分
	計	2.6月分	1.5月分
	加算措置	職制上の段階、職務級などによる加算措置あり	

④特別職の給料・月額報酬 （H27.4.1 現在）

区分	給料・報酬	期末手当	寒冷地手当
市長	89万3,000円	4.1月分	一般職と同じ
副市長	72万2,000円	4.1月分	一般職と同じ
議長	45万6,000円	4.1月分	-
副議長	40万7,000円	4.1月分	-
議員	37万8,000円	4.1月分	-

⑤退職手当の支給割合 （H27.4.1 現在）

勤続年数	江別市職員・国家公務員 自己都合	江別市職員・国家公務員 早期・定年
20年	20.445月分	27.405月分
25年	29.145月分	34.5825月分
35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置	なし	定年前早期退職特例（2~45%の加算）

職員数の状況

平成27年4月1日現在の職員数は1156人で、平成26年4月1日と比較すると4名増となっています（表⑥）。

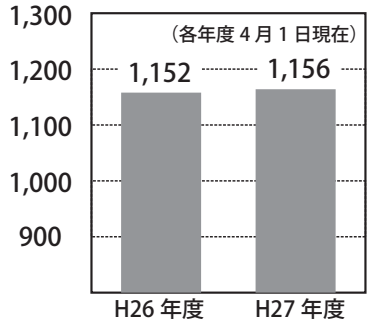
人件費の状況

人件費とは、職員に支払われる給料・手当のほか、共済費（民間企業でいう社会保険料のうち事業主が負担する部分）を含む費用の合計をいいます。

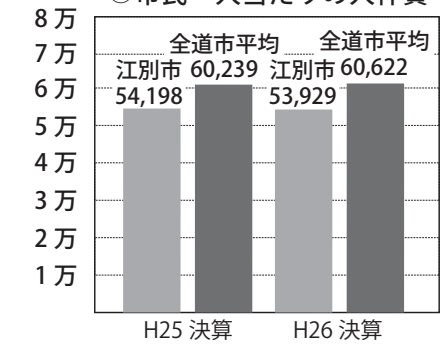
江別市を道内各市平均と比較すると、市民一人当たりの人件費は、江別市が下回っています（表⑦）。

また、国家公務員の給与水準を100とした場合の江別市の給与水準「ラスパイレス指数」は平成26年4月1日現在、99.1でした（表⑧）。

⑥職員数の推移

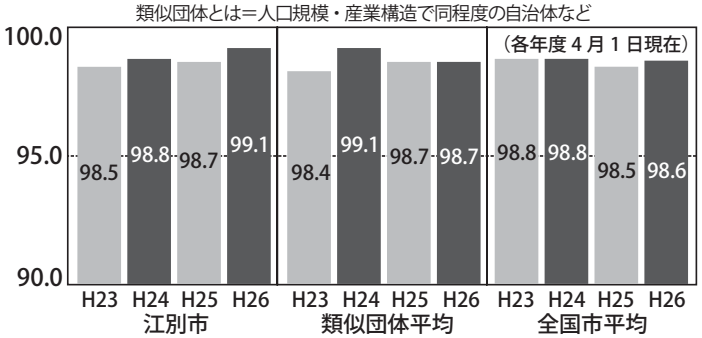


⑦市民一人当たりの人件費



⑧平成26年度 ラスパイレス指数（※）

類似団体とは＝人口規模・産業構造で同程度の自治体など



※全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

なお、グラフ中の平成24年から25年の値は国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値。